

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(鉄鋼・重機械)近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	鈴木孝男	総支出経費	9,537,016 円
		所属	国際協力事業団鉄工業計画調査部鉄工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 9 月 8 日	国協(鉄計)第 8-181 号
	現地調査期間	59.11.16~59.11.28	計画承認	59 年 10 月 3 日	59 通第 2122 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 2 月 15 日	
使用コンサルタント名		(社)日本鉄鋼連盟、(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国政府より要請のあった 12 工場のうち、無錫市鋼鉄廠、第一重型機器廠の工場近代化を行なうため、本格調査実施のための実施細則について協議を行うとともに、同工場の視察、関連資料の収集等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

無錫工場については製鋼と圧延のアンバランスを改善すること。
第一重機工場については造塊の品質向上をはかること、及び両工場についての省エネを行なうことで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

59 年度、60 年度で本格調査を実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,003,000	653,000	30,000	0	300,000	0	297,000	4,283,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,127,000	0	6,127,000
	計	3,003,000	653,000	30,000	0	300,000	6,127,000	297,000	10,410,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	2,935,833	402,283	0	0	210,000	0	59,900	3,608,016
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,929,000	0	5,929,000
	計	2,935,833	402,283	0	0	210,000	5,929,000	59,900	9,537,016
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	67,167	250,717	30,000	0	90,000	0	237,100	674,984
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	198,000	0	198,000
	計	67,167	250,717	30,000	0	90,000	198,000	237,100	872,984

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
(社) 日 本 鉄 鋼 連 盟	2,564,000			2,564,000	0
(社) 日 本 プ ラ ン ト 協 会	3,365,000			3,365,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（セメント）近代化計画事前調査		
		外	The Study for the Factory (Cement) Modernization Program in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	7,372,961 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 9 月 8 日	国協（鉱計）第 8-187 号
	現地調査期間	59.12.6~59.12.19	計画承認	59 年 10 月 3 日	59 通第 2123 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 2 月 28 日	
使用コンサルタント名		鑛産部興産（役務提供契約）		担当	工業調査課 佐藤 よし江

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

遼寧セメント工場及び工源セメント工場に対し、工場診断を実施するのに先立ち、下記を内容とする事前調査を行ったものである。

- 1) 2 工場の概要調査
- 2) 関連情報の収集
- 3) 国家経済委員会との本格調査に係る実施細則についての協議及び署名

(2) 結論及び勧告（調査結果）

両工場とも設備が相当古く、中国側の目標の達成には大幅な設備の改造が必要と判断されるが、中国側は既存設備の有効利用、改造作業による操業停止期間の短縮、所要資金を出来るだけ少なくすることを希望しているため、近代化計画の策定にあたっては、中国側と充分協議し、経済的・技術的に実現可能な改造案を作成することとされた。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査を実施後、国内分析作業を行い、近代化計画案を報告書としてとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,429,000	644,000	0	0	200,000	0	251,000	3,524,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,320,000	0	4,320,000
	計	2,429,000	644,000	0	0	200,000	4,320,000	251,000	7,844,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,240,241	567,790	0	0	100,000	0	144,930	3,052,961
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,320,000	0	4,320,000
	計	2,240,241	567,790	0	0	100,000	4,320,000	144,930	7,372,961
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	188,759	76,210	0	0	100,000	0	106,070	471,039
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	188,759	76,210	0	0	100,000	0	106,070	471,039

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈱ 宇部興産	4,320,000			4,320,000	0

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国ラ・プリマベラ地熱開発計画事前調査(第2次)		
		外	Preliminary Survey for the La Primavera Geothermal Development Project in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	鈴木孝男	総支出経費	853,841円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	1名		計画申請	59年8月29日 国協(鉱計)第8-167号
	現地調査期間	59.9.23~59.9.28		計画承認	59年9月8日 59通第2085号
	報告書説明期間			調査完了日	60年1月31日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

同国ラ・プリマベラ地域での地熱資源の開発を行なう計画についての本格

調査に先立ち、S/W署名を行なう。

本年度は以下の調査を行なった。

- i) S/Wの署名
- ii) 今後の調査等進め方の協議
- iii) 調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名すると共に、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年1月~本格調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	545,000	159,000	10,000	0	400,000	0	31,000	1,145,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	545,000	159,000	10,000	0	400,000	0	31,000	1,145,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	561,170	156,271	0	0	130,000	0	6,400	853,841
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	561,170	156,271	0	0	130,000	0	6,400	853,841
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 16,170	2,729	10,000	0	270,000	0	24,600	291,159
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 16,170	2,729	10,000	0	270,000	0	24,600	291,159

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)

用 名		ニジェール共和国			
プロジェクト名		和	ニジェール共和国石炭開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for Coal Development Project in the Republic of Niger		
調 査 団	団 長	氏 名	鈴木 治夫	総支出経費	10,778,516 円
		所 属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	4 名	計画申請	59年9月7日	国協(鉱計)第8-208号
	現地調査期間	59.9.25~59.10.13	計画承認	59年9月21日	59通第2120号
	報告書説明期間		調査完了日	60年1月31日	
使用コンサルタント名		松尾技術士事務所 川崎地質院 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本格調査に関し「ニ」側の要請意図・内容を確認し、スコープオブワークの素案を作成することを目的とし、次の予備調査を実施した。

- 現地調査
- ① 要請意図・内容の確認及び JICA による協力の方法等の説明
 - ② 関連資料収集 (質問書及び収集資料リストの提示他)
 - ③ 「ニ」側で実施可能な便宜供与事項調査 (地形図作成、物理探査、ボーリング調査等)
 - ④ サイト地表踏査
 - ⑤ ボーリング実施についての調査 (実施主体、方法他)
 - ⑥ S/W 素案作成のための情報・資料整理

国内作業 調査報告書(案)のとりまとめ。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

要請地区の石炭の品位が予想以上に低く、豆炭製造には経済的に不適であることが判明したため、代替案 (稼行中の露天掘り炭鉱の余剰出炭能力を利用した低コスト豆炭製造) を提言した。

(3) その他 (今後の見通し等)

上記代替案についての「ニ」側の反応を待つて今後の対応を検討予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,967,000	1,353,000	20,000	0	520,000	1,250,000	164,000	9,274,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,530,000	0	2,530,000
	計	5,967,000	1,353,000	20,000	0	520,000	3,780,000	164,000	11,804,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,060,815	883,921	19,280	0	20,900	1,250,000	8,600	8,243,516
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,530,000	0	2,530,000
	計	6,060,815	883,921	19,280	0	20,900	3,780,000	8,600	10,773,516
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 93,815	469,079	720	0	499,100	0	155,400	1,030,484
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 93,815	469,079	720	0	499,100	0	155,400	1,030,484

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
松尾技術士事務所	1,329,000			1,329,000	0
川崎地質院	1,201,000			1,201,000	0

国名	マレーシア、バングラデシュ				
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
	外	Follow-Up Study for Mining, Industry, and Power Development Projects			
調査団	団長	氏名	三浦敏一	総支出経費	4,097,493 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	F/U
	調査団員数	4 名	計画申請	59 年 10 月 9 日 国協(鉱計)第 9-011 号	
	現地調査期間	60.3.11~60.3.23	計画承認	59 年 11 月 30 日 59 通第 2366 号	
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名	(社)海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 今井健一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は鉱工業関係開発調査において、JICA 発足(昭和49年8月)後、調査が終了した案件を対象に報告書提出後のプロジェクト進捗状況、調査報告書の活用状況を追跡調査し、今後の JICA の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とするものである。昭和56年度から昭和58年度にかけては、56年度までに終了した開発調査案件 104 件を対象に総合的フォローアップ調査を実施したが、今年度は同 104 件の進捗状況等を再度見直すとともに昭和57年度終了案件 20 件を調査対象として追加した。

今年度の調査内容は次の通りである。

- (1)国内アンケート調査：調査を担当したコンサルタントを対象に報告書提出後のプロジェクト進捗状況等をアンケートにより調べた。(対象124件)
- (2)海外アンケート調査：国内アンケート調査の結果を海外事務所・支部に送付し、その事実関係を確認すると共に、国内の調査では究明できなかった事項につき更に調査をすすめる。
- (3)海外現地調査：マレーシア、バングラデシュにおいて政府関係機関等を訪問し、案件別に報告書の活用状況を調べると共に、我が国の鉱工業関係開発調査全般に関する意見・要望を聴取した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

海外現地調査で対象となった10件の現時点でのプロジェクト進捗状況は次のとおり。

具体化が進んでいる—(マレーシア)石油産業開発計画
 尿素・肥料工場建設計画(建設中)
 (バングラデシュ)自動車修理工場建設計画(実現済)
 カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画(実現済)
 送電線建設計画(実現済)
 カプタイ水力発電所増設計画(建設中)

具体化が進んでいない—(マレーシア)テカイ河水力発電計画
 フランタン州セメント工場建設計画

(バングラデシュ)ジュートパルプ工場建設計画
 小規模工業開発計画

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年度においては、国内アンケート、海外アンケートの調査結果をとりまとめ、個別プロジェクト要約表を改訂するとともに、海外現地調査結果の報告書を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,652,000	544,000	30,000	0	0	0	30,000	3,256,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,202,000	0	1,202,000
	計	2,652,000	544,000	30,000	0	0	1,202,000	30,000	4,458,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,651,065	230,678	8,890	0	0	0	4,860	2,895,493
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,202,000	0	1,202,000
	計	2,651,065	230,678	8,890	0	0	1,202,000	4,860	4,097,493
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	935	313,822	21,110	0	0	0	25,140	360,507
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	935	313,822	21,110	0	0	0	25,140	360,507

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 海外コンサルティング企業協会	1,202,000			1,202,000	0

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	オマーン国発電・海水淡水化複合プラント計画事前調査		
		外	The Feasibility Study for the Power & Desalination Complex Plant Project in the Sultanate of Oman.		
調査団	団長	氏名	鶴岡 鏡	総支出経費	6,988,022 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	59 年 10 月 2 日 国協(鉦計)第 9-023 号	
	現地調査期間	59.11.1~59.11.14	計画承認	59 年 10 月 29 日 59 通第 2193 号	
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「オ」国から正式要請のあった標記案件に対し、①要請背景、②プロジェクトの詳細、③「オ」側の意向及び④プロジェクトの妥当性を現地で確認し、F/Sの内容について「オ」側と合意する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

スチーム・タービン及びガス・タービンの検討を含む発電・海水淡水化複合プラントF/Sを60年1月から6月まで実施することで「オ」側と合意。

(3) その他(今後の見通し等)

60年5月報告書説明の後6月末最終報告書送付。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	6,579,000	929,000	60,000	0	400,000	0	402,000	8,370,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,579,000	929,000	60,000	0	400,000	0	402,000	8,370,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,504,673	419,449	0	0	55,000	0	3,900	6,983,022
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,504,673	419,449	0	0	55,000	0	3,900	6,983,022
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	74,327	509,551	60,000	0	345,000	0	398,100	1,386,978
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	74,327	509,551	60,000	0	345,000	0	398,100	1,386,978

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)

国名		チュニジア、エジプト			
プロジェクト名		和	東南アジア地域等(チュニジア、エジプト)鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in Tunisia and Egypt.		
調査団	団長	氏名	斉藤 真人	総支出経費	11,318,782 円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 10 月 9 日	国協(鉱計)第 9-091 号
	現地調査期間	60.2.13~60.3.1	計画承認	59 年 11 月 14 日	59 通第 2365 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		(社) 海外コンサルティング企業協会、田中技術士事務所 (財) 国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担 当	鉱工業計画課 加藤 正明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査団は、鉱工業関係開発計画調査を効率的に実施するため、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクト及び今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトについて、要請の背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、優良かつ調査実施の可能性が高いプロジェクトの発掘・選定・確認を行うことを目的として派遣された。調査内容は以下の通り。

- ① チュニジア・エジプトにおける経済開発計画と鉱工業分野の開発計画
- ② チュニジア・エジプトにおける鉱工業関係開発調査プロジェクトの発掘・選定・確認
- ③ チュニジア・エジプトにおける鉱工業関係開発調査に係る各先進諸国の技術協力状況の調査
- ④ 関連資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① チュニジア：半垂直燐鉱石鉱床採掘、オンク山鉄鉱石採掘計画、企業運営診断(SNCPA：紙製品販売会社、SOTEMI：鉱山開発会社)の4案件、及び、
- ② エジプト：チタン鉱山開発プロジェクト、カリ鉱床探査プロジェクトの2案件については先方に対しT/Rを作製、提出するよう要請した。
また、エジプト・ミスル・レーヨン社アクリル工場計画については事情聴取及び工場視察の結果、本計画を強く要望している旨先方の意向を確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

チュニジア経済省鉱山局より日本の鉱業の制度、機関、現状等情報が欲しい旨発言があったので、関係資料を送付した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	7,409,000	811,000	40,000	0	0	50,000	8,310,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,219,000	0	3,219,000
	計	7,409,000	811,000	40,000	0	3,219,000	50,000	11,529,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	7,336,175	746,777	8,620	0	0	8,210	8,099,782
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,219,000	0	3,219,000
	計	7,336,175	746,777	8,620	0	3,219,000	8,210	11,318,782
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	72,825	64,223	31,380	0	0	41,790	210,218
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	72,825	64,223	31,380	0	0	41,790	210,218

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 海外コンサルティング企業 協会	1,396,000			1,396,000	0
田 中 久 治 郎	1,235,000			1,235,000	0
(財) 国際協力サービスセンター	588,000			588,000	0
合 計	3,219,000			3,219,000	0

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	東南アジア地域等(シンガポール共和国)鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in Republic of Singapore.		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	4,503,705 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	P/F
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 10 月 9 日	国協(鉱計)第 9-091 号
	現地調査期間	60.3.18~60.3.28	計画承認	59 年 11 月 14 日	59 通第 2365 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		(社) 海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 加藤正明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査団は、鉱工業関係開発計画調査を効率的に実施するため、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクト及び今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトについて、要請の背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、優良かつ調査実施の可能性が高いプロジェクトの発掘・選定・確認を行うことを目的として派遣された。なお、調査内容は以下のとおり。

- ① シンガポールにおける経済開発計画と鉱工業分野の開発計画の調査。
- ② シンガポールにおける鉱工業関係開発調査プロジェクトの発掘、選定、確認。
- ③ シンガポールにおける鉱工業関係開発調査に係る先進各国及び国際機関等の技術協力状況の調査。
- ④ 関連情報・資料の収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 既要請の「工場移転に伴う施設配置」は、調査の前提がばく然としていたため、更に「シ」側計画が具体化した段階での外交チャネルによる再連絡方がした。
 - ② 既要請の「ゴミ堆肥化プラント改良」は、アセアン・プラント・リノベーション協力の案件では取り上げられないことを説明するとともに一般開発調査案件としての可能性を示唆したが、調査の意義はあるものとする。
 - ③ 「有害廃棄物処理」については「シ」側で調査を実施することであった。
- (3) その他(今後の見通し等)
- ① 日本の省エネルギー施策及びその成果並びに J I O A の実施したタイ省エネルギー技術協力の内容について適当なものを送付することとした。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,418,000	672,000	60,000	0	0	0	269,000	4,419,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,089,000	0	1,089,000
	計	3,418,000	672,000	60,000	0	0	1,089,000	269,000	5,508,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,365,465	490,860	12,380	0	0	0	0	3,868,705
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	635,000	0	635,000
	計	3,365,465	490,860	12,380	0	0	635,000	0	4,503,705
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	52,535	181,140	47,620	0	0	0	269,000	550,295
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	454,000	0	454,000
	計	52,535	181,140	47,620	0	0	454,000	269,000	1,004,295

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 海外コンサルティング企業協会	635,000			635,000	0

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国第2製鉄所建設計画調査			
	外	The Feasibility Study on the National Iron and Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	馬場 威力	総支出経費	76,961,896 円
		所属	(社) 日本鉄鋼連盟	調査の種類	本格
	調査団員数	12 名	計画申請	59 年 10 月 9 日 国協(鉄計)第 9-131 号	
	現地調査期間	59.11.14~59.12.11	計画承認	59 年 11 月 14 日 59 通第 2367 号	
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 香川 敬三	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在インドネシアにはワラヤトウ製鉄所が稼働しているが、1990年には約300万トンの鉄鋼需要の不足が見込まれることから、第二製鉄所建設を目的としたF/Sを実施する。

このため、本年度はステップとして、インドネシア鉄鋼業現状調査、需給予測をするため、現地調査、国内作業を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

国内作業継続中である。

(3) その他(今後の見通し等)

60年6月にステップIの調査を終了し、7月に6カ所のサイト調査を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	644,000	644,000
	コンサル契約分	9,409,000	2,250,000	0	0	0	66,382,000	0	78,041,000
	計	9,409,000	2,250,000	0	0	0	66,382,000	644,000	78,685,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	168,896	168,896
	コンサル契約分	9,411,000	2,051,000	0	0	0	65,331,000	0	76,793,000
	計	9,411,000	2,051,000	0	0	0	65,331,000	168,896	76,961,896
⑤ 差引額 (①+③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	475,104	475,104
	コンサル契約分	△ 2,000	199,000	0	0	0	1,051,000	0	1,248,000
	計	△ 2,000	199,000	0	0	0	1,051,000	475,104	1,723,104

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 日本鉄鋼連盟	78,041,000			76,793,000	1,248,000

国名		ウルグァイ東方共和国				
プロジェクト名		和	ウルグァイ東方共和国紙パルプ工場建設計画調査			
		外	The Feasibility Study on the Establishment of Paper Pulp Mill in the Oriental Republic of Uruguay.			
調査団	団長	氏名	三上良悌		総支出経費	59,712,160 円
		所属	(株) ユニコインターナショナル		調査の種類	本格
	調査団員数	8 名		計画申請	59 年 10 月 17 日	国協(欽計)第 9-203 号
	現地調査期間	59.11.27 ~ 59.12.26 (第1班)(3名) 59.12.7 ~ 59.12.26 (第2班)(5名)		計画承認	59 年 11 月 20 日	59 通第 2409 号
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 { ユニコ・インターナショナル(株) 王子製紙(株) 北越エンジニアリング } (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業調査課 佐藤 よし江	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、事前調査時に協議、署名された S/W に従って市場、原料、プラントサイト候補地等の現地調査を行い、国内作業において、下記について財務・経済社会評価等を行い最終的に本プロジェクトについて「ウ」側に結論と勧告を提示する。

- 1) 工場生産能力：BKP 750 t/d
- 2) // 建設方式：バージ方式、Conventional 方式
- 3) // サイト候補地：Fuan Lacace Fray Bentos Casa Blanca
- 4) 原料：(植林による)松、ユーカリ、ポプラ
- 5) マーケティング：輸出指向

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本 F/S は財務、経済分析、評価に必要な技術データの多くは仮定に基づいた数値を用いることとなるので、「ウ」側のカウンターパートと充分協議し、相互確認を行った。

プラントサイトとして、三カ所について現地調査を行った結果、Fray Bentos が最適であるとの結果が出た。

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフト説明調査 6月下旬
最終報告書提出 8月下旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000
	コンサル契約分	10,584,000	3,651,000	200,000	0	0	45,781,000	0	60,216,000
	計	10,584,000	3,651,000	200,000	0	0	45,781,000	210,000	60,426,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	5,160	5,160
	コンサル契約分	10,584,000	3,294,000	48,000	0	0	45,781,000	0	59,707,000
	計	10,584,000	3,294,000	48,000	0	0	45,781,000	5,160	59,712,160
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	204,840	204,840
	コンサル契約分	0	357,000	152,000	0	0	0	0	509,000
	計	0	357,000	152,000	0	0	0	204,840	713,840

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
共同企業体 ユニコ・インターナショナル 王子製紙 銚子北越エンジニアリング	60,216,000			59,707,000	509,000

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国チパサン水力発電開発計画事前調査			
	外	Preliminary Study on Cipasang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	6,511,484 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 10 月 30 日	国協(鉱計)第 10-113 号
	現地調査期間	59.12.11~59.12.20	計画承認	59 年 12 月 7 日	59 通第 2439 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名	北電興業株式会社 (役務提供契約)		担当	資源調査課 上 島 篤 志	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ジャワ島西部を北に流れるナマヌク川中流、チパサン地点においてダム・発電所(ロックフィルタイプ、320 MW程度)を建設する計画についての本格調査に先立ち、S/W署名を行なう。

調査は下記の通りの内容。

- i) 国内事前準備：関係資料の収集・検討、現地調査計画の策定、S/W案の作成。
- ii) 現地調査：要請内容の確認、サイト踏査、関係資料の収集、関係機関との協議、S/W協議及び署名。
- iii) 国内作業：現地調査結果のとりまとめ、報告書の作成。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名すると共に、事前調査報告書を作成。

(3) その他(今後の見通し等)

60年6月から本格調査を実施する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,673,000	556,000	80,000	0	300,000	0	105,000	3,714,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,250,000	0	3,250,000
	計	2,673,000	556,000	80,000	0	300,000	3,250,000	105,000	6,764,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,672,057	286,927	70,120	0	224,000	0	8,330	3,261,434
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,250,000	0	3,250,000
	計	2,672,057	286,927	70,120	0	224,000	3,250,000	8,330	6,511,434
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	943	269,073	9,880	0	76,000	0	96,670	452,566
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	943	269,073	9,880	0	76,000	0	96,670	452,566

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
北電興業㈱	3,250,000			3,250,000	0

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国チェスピ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Chespi Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Ecuador.		
調査団	団長	氏名	牛島 照美	総支出経費	41,097,393 円
		所属	電源開発㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	59 年 11 月 12 日	国協(鉦計)第10-212号
	現地調査期間	60.1.10~60.3.10	計画承認	59 年 12 月 24 日	59 通第 2494 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発㈱ (業務実施契約)	担 当	資源調査課 立石 勝	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- A. 国内事前作業……① データ・レビュー
② インセプションレポートの作成
- B. 現地調査……① 関連資料収集
② サイト踏査
③ Data Review 及び Preliminary Layout Design
地形図精度チェック及び補正作業のスペック作成：監
理

C. 国内作業……現地調査結果のとりまとめ及び報告

以上を実施し、インセプションレポートの説明を目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インセプションレポートの説明討議等を行い、本格調査の一部を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年度は、6月頃から本格調査の残りを実施する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	430,000	77,000	10,000	0	0	0	102,000	619,000
	コンサル契約分	11,370,000	2,254,000	614,000	0	80,000	27,580,000	0	41,898,000
	計	11,800,000	2,331,000	624,000	0	80,000	27,580,000	102,000	42,517,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	412,175	70,018	9,900	0	0	0	4,300	496,393
	コンサル契約分	11,370,000	1,571,000	0	0	80,000	27,580,000	0	40,601,000
	計	11,782,175	1,641,018	9,900	0	80,000	27,580,000	4,300	41,097,393
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	17,825	6,982	100	0	0	0	97,700	122,607
	コンサル契約分	0	683,000	614,000	0	0	0	0	1,297,000
	計	17,825	689,982	614,100	0	0	0	97,700	1,419,607

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
電源開発㈱	41,898,000			40,601,000	1,297,000

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国ラ・プリマベラ地熱開発計画調査		
		外	Pre-Feasibility Study for the La Primavera Geothermal Development Project in United Mexican States.		
調査団	団長	氏名	中村久由	総支出経費	21,722,938 円
		所属	日本重化学工業㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 11 月 13 日	国協(欽計)第 10-211 号
	現地調査期間	60.1.19~60.2.17	計画承認	59 年 12 月 24 日	59 通第 2495 号
		報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		日本重化学工業㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- A. 国内事前作業……① Data Review
 ② Inception Report 作成
- B. 現地調査……① 関連資料収集
 ② サイト踏査
 ③ Inception Report の説明・討議
 ④ 地形図作成作業のスペック指示(作業監理)
 ⑤ 坑井テスト “ (“)
 ⑥ 昭和60年度以降の調査の段取り打合せ
- C. 国内作業……① 収集資料の解析
 ② 現地調査結果のとりまとめ

以上の調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インセプションレポートの説明・討議等を行い、本格調査の一部を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年度は、6月頃から本格調査の残りを実施する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	563,000	182,000	10,000	0	0	0	90,000	795,000
	コンサル契約分	3,617,000	892,000	23,000	0	313,000	17,025,000	0	21,870,000
	計	4,180,000	1,024,000	33,000	0	313,000	17,025,000	90,000	22,665,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	552,300	68,638	0	0	0	0	0	620,938
	コンサル契約分	3,582,000	182,000	0	0	313,000	17,025,000	0	21,102,000
	計	4,134,300	250,638	0	0	313,000	17,025,000	0	21,722,938
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	10,700	63,362	10,000	0	0	0	90,000	174,062
	コンサル契約分	35,000	710,000	23,000	0	0	0	0	768,000
	計	45,700	773,362	33,000	0	0	0	90,000	942,062

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
日本重化学工業 ㈱	21,870,000			21,102,000	768,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ナムヤム川上流域水力発電開発計画予備調査		
		外	Preparatory Study for Nam Yuam River basin Hydro-electric Development Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	後藤教基	総支出経費	3,303,145 円
		所属	国際協力事業団敏工業計画調査部次長	調査の種類	予備
	調査団員数	3 名	計画申請	59 年 11 月 2 日	国協(欽計)第11-003号
	現地調査期間	59.12.5~59.12.15	計画承認	59 年 12 月 1 日	59 通第 2489 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 2 月 15 日	
使用コンサルタント名		㈱ 東京シビルコンサルタント (役務提供契約)		担当	資源調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ側の要請内容に、農業サイド(かんがい)の項目が入っている点、本件要請地点ですでに実施されている F/S 調査との整合性、機材供与要請の背景等に係る調査等を目的とした予備調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

水力発電プロパーのマスタープラン調査として実施することが妥当である。

(3) その他(今後の見通し等)

60 年 3 月に事前調査団を派遣する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 兩 額	事業団直営分	1,310,000	425,000	10,000	0	300,000	0	150,000	2,195,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,413,000	0	1,413,000
	計	1,310,000	425,000	10,000	0	300,000	1,413,000	150,000	3,608,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,309,923	266,622	0	0	310,000	0	3,600	1,890,145
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,413,000	0	1,413,000
	計	1,309,923	266,622	0	0	310,000	1,413,000	3,600	3,303,145
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	77	158,378	10,000	0	△ 10,000	0	146,400	304,855
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	77	158,378	10,000	0	△ 10,000	0	146,400	304,855

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈸ 東京シビルコンサルタント	1,413,000			1,413,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国中小工業振興開発計画（予備調査）		
		外	Preliminary Survey for The Development Program of Small and Medium Scale Linkage Industries in The Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	斉藤真人	総支出経費	5,896,278 円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課長	調査の種類	予備
	調査団員数	8 名	計画申請	59 年 11 月 9 日	国協（鉦計）第 11-008 号
	現地調査期間	59.11.19~59.11.25	計画承認	59 年 11 月 15 日	59 通第 2480 号
報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日		
使用コンサルタント名		（社） 中小企業診断協会 （役務提供契約）		担 当	鉦工業計画課 加藤正明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査団は、インドネシア共和国中小工業振興開発計画の具体的要請の背景及び内容を確認するとともに本格調査方法及び調査スケジュールについてインドネシアとの協議を通じ見通しを立てる予備調査であり、日・イ双方の認識が一致した場合には S/W の案文をも作成することを目的として派遣された。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- ① 調査対象はリンケージ産業（大企業との関連中小工業）という広い概念であったが、当面のプライオリティ業種は 9（産業中分類で 5）であった。
- ② 調査の方法としては段階的に実施することでも可能とのことであった。
- ③ 工業開発の目標は輸入代替及び輸出振興の双方にあり、業種・品目等ケース・バイ・ケースとの考えを有していた。
- ④ 経済目的は工業化・輸入代替・輸出振興及び雇用機会創出であり小規模・零

細企業に限らず中堅企業も対象に含めるが、経済的弱者に重点を置いてほしいとのことであった。

- ⑤ 調査スケジュールについてドラフト・ファイナルまでの期間は 7 ヶ月以下にしてほしいとのことであった。
- ⑥ 企業への立入り調査は工業省がアレンジし、カウンターパートの同行も可能とのことであった。
- ⑦ 工業省、バベナス、大蔵省及び中央銀行からなるステアリングコミッティの設置をする。
- ⑧ 工業省は S I A G I A N 官房外国援助局長がフォーカルポイント。

(3) その他（今後の見通し等）

今後事前調査実施の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,934,000	635,000	70,000	0	900,000	0	198,000	5,737,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,150,000	0	1,150,000
	計	3,934,000	635,000	70,000	0	900,000	1,150,000	198,000	6,887,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	3,941,026	445,912	34,330	0	268,000	0	57,010	4,746,278
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,150,000	0	1,150,000
	計	3,941,026	445,912	34,330	0	268,000	1,150,000	57,010	5,896,278
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 7,026	189,088	35,670	0	632,000	0	140,990	990,722
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 7,026	189,088	35,670	0	632,000	0	140,990	990,722

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 中 小 企 業 振 断 協 会	1,150,000			1,150,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プリオク火力発電所リノベーション協力計画		
		外	Feasibility Study for Priok Thermal Power Plant Renovation Project in the Republic of Indonesia.		
調査団	団長	氏名	堀内 清	総支出経費	20,595,000 円
		所属	西日本技術開発㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 12 月 8 日	国協(鉦計)第 11-096 号
	現地調査期間	60.1.21~60.3.15	計画承認	60 年 1 月 19 日	59 通第 2688 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシアの首都ジャカルタ近郊に位置するプリオク火力発電所のリノベーション計画策定のため下記の調査(現地調査)を実施した。

電力需給予測

当該プラントの精査

機械・電気・設備状況、運転保守、運転記録、故障記録、化学、等
教育訓練

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- a) 発電所効率が 3~4% 低下
- b) 機器の交換により信頼性・長寿命化は可能
- c) 改善対策により効率のアップは可能

(3) その他(今後の見通し等)

60 年度に継続して、国内解析の上、レポートを作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	475,000	142,000	0	0	0	0	200,000	817,000
	コンサル契約分	4,813,000	1,317,000	126,000	0	300,000	14,473,000	0	21,029,000
	計	5,288,000	1,459,000	126,000	0	300,000	14,473,000	200,000	21,846,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,813,000	900,000	109,000	0	300,000	14,473,000	0	20,595,000
	計	4,813,000	900,000	109,000	0	300,000	14,473,000	0	20,595,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	475,000	142,000	0	0	0	0	200,000	817,000
	コンサル契約分	0	417,000	17,000	0	0	0	0	434,000
	計	475,000	559,000	17,000	0	0	0	200,000	1,251,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
西日本技術開発㈱	21,029,000			20,595,000	434,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國特許情報検索システム開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Development of Patent Information Reference System in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	鈴木孝男	総支出経費	6,626,746 円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部欽工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 11 月 15 日	国協(欽計)第 10-216 号
	現地調査期間	60.1.10~60.1.19	計画承認	59 年 12 月 24 日	59 通第 2499 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財) 日本特許情報センター (役務提供契約)		担 当	工業調査課 喜多村 裕 介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

特許法の円滑な実施と特許情報の利用の普及を図るため、内外の特許情報を収集・整備し、特許審査員と公衆に対する特許情報の検索サービスを提供することを目的とした特許情報検索システムの開発計画を策定するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査団を派遣し本格調査を実施するための実施細則についての協議を行ない、本格調査の内容について合意に至ったので、60年1月18日実施細則に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年3月に本格調査団を派遣し現地調査を実施した。

60年7月にはドラフト説明を行ない、10月中旬は最終報告書を提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,617,000	470,000	0	0	200,000	0	210,000	8,497,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,504,000	0	3,504,000
	計	2,617,000	470,000	0	0	200,000	3,504,000	210,000	7,001,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	2,519,718	449,548	0	0	132,000	0	21,485	3,122,746
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,504,000	0	3,504,000
	計	2,519,718	449,548	0	0	132,000	3,504,000	21,485	6,626,746
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	97,282	20,457	0	0	68,000	0	188,515	374,254
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	97,282	20,457	0	0	68,000	0	188,515	374,254

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
(財) 日本特許情報センター	3,504,000			3,504,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（大冶冶金）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Daye Copper Refining) Modernization Program in the People's Republic of China.		
調査団	団長	氏名	幾島 優次郎	総支出経費	20,323,000 円
		所属	大手興産㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 12 月 5 日	国協（鉦計）第 11-112 号
	現地調査期間	60.2.25~60.3.16	計画承認	60 年 1 月 30 日	59 通第 2590 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		大手興産㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である大冶冶金工業公司に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。具体的調査内容は次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地調査終了後、早急に国内分析作業にとりかかり、近代化計画案を策定する。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	273,000	273,000
	コンサル契約分	3,734,000	554,000	0	0	16,513,000	0	20,801,000
	計	3,734,000	554,000	0	0	16,513,000	273,000	21,074,000
② 変更 流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更 流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,719,000	91,000	0	0	16,513,000	0	20,323,000
	計	3,719,000	91,000	0	0	16,513,000	0	20,323,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	273,000	273,000
	コンサル契約分	15,000	463,000	0	0	0	0	478,000
	計	15,000	463,000	0	0	0	273,000	751,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
大 手 興 産 (株)	20,774,000			20,323,000	451,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（錦西化学）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Jinxi Chemistry) Modernization Program in the Peoples Republic of China.		
調査団	団長	氏名	結城康矩	総支出経費	18,057,000 円
		所属	千代田化工建設㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	59 年 12 月 5 日 国協（鈦計）第 11-111 号	
	現地調査期間	60.2.25~60.3.16	計画承認	60 年 1 月 30 日 59 通第 2589 号	
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		千代田化工建設㈱（業務実施契約）		担当	工業調査課 香川敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である錦西化学総公司に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。具体的調査内容は次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地調査終了後、早急に国内分析作業にとりかかり、近代化計画案を策定する。

(3) その他（今後の見通し等）

苛性ソーダ設備の水銀法プロセスについては、通産省の指導もあるので、環境汚染防止に関する工程のみの報告内容にとどめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
	コンサル契約分	3,736,000	610,000	0	0	0	16,942,000	0	21,288,000
	計	3,736,000	610,000	0	0	0	16,942,000	224,000	21,512,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,195,000	95,000	0	0	0	14,767,000	0	18,057,000
	計	3,195,000	95,000	0	0	0	14,767,000	0	18,057,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
	コンサル契約分	541,000	515,000	0	0	0	2,175,000	0	3,231,000
	計	541,000	515,000	0	0	0	2,175,000	224,000	3,455,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
千代田化工建設(株)	21,288,000			18,057,000	3,231,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（南京化学）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Nanjing Chemistry) Modernization Program in the Peoples Republic of China.		
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	総支出経費	20,139,000 円
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 12 月 5 日	国協(欽計)第11-110号
	現地調査期間	60.2.26~60.3.16	計画承認	60 年 1 月 30 日	59 通第 2592 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング㈱ (業務実施契約)		担当	工業調査課 喜多村 裕介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である南京化学工業公司に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容は次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査終了後、早急に国内分析作業にとりかかり、近代化計画案を策定する。

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフト説明調査 60.8月上旬
 ファイナル・レポート提出 60.11月中旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
	コンサル契約分	3,701,000	514,000	0	0	0	16,224,000	0	20,439,000
	計	3,701,000	514,000	0	0	0	16,224,000	224,000	20,668,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,424,000	491,000	0	0	0	16,224,000	0	20,139,000
	計	3,424,000	491,000	0	0	0	16,224,000	0	20,139,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
	コンサル契約分	277,000	23,000	0	0	0	0	0	300,000
	計	277,000	23,000	0	0	0	0	224,000	524,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
三菱油化エンジニアリング㈱	20,439,000			20,139,000	300,000

国名		スリランカ民主社会主義共和国			
プロジェクト名		和	スリランカ民主社会主義共和国アッパーコトマレ水力発電開発計画予備調査		
		外	Preparatory Survey for Upper Kotmale Hydroelectric Power Development Project in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka.		
調査団	団長	氏名	三浦 敏一	総支出経費	7,551,301 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 12 月 3 日	国協(鉱計)第11-077号
	現地調査期間	60.2.17~60.3.7	計画承認	60 年 1 月 30 日	59 通第 2575 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		㈱ アイ・エヌ・エー新土木研究所 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- A. 事前国内作業……① 関連情報・資料収集(地形図他)
 ② 質問書及び収集資料リストの送付
- B. 現地調査……① 要請意図・内容の確認
 ② サイト地表踏査
 ③ JICAによる協力・調査フロー等の説明
 ④ 本格調査各調査各項目(地形図作成、物理探査、試錐他)について実施主体、方法等について討議及び視察調査
 ⑤ S/W素案作成のために必要な情報・資料の整理
- C. 国内作業……① S/W素案の検討
 ② 総合結果のとりまとめ

を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施案件としての妥当性が認められ、本格調査実施が提言された。この線に沿って S/W 素案を作成し、総合結果を予備調査報告書(案)として、とりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年8月事前(S/W署名)調査を実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,563,000	604,000	30,000	0	0	0	90,000	4,287,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,629,000	0	3,629,000
	計	3,563,000	604,000	30,000	0	0	3,629,000	90,000	7,916,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,562,878	352,743	1,950	0	0	0	4,730	3,922,301
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,629,000	0	3,629,000
	計	3,562,878	352,743	1,950	0	0	3,629,000	4,730	7,551,301
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	122	251,257	28,050	0	0	0	85,270	364,699
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	122	251,257	28,050	0	0	0	85,270	364,699

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈸ I N A 新 土 木 研 究 所	3,629,000			3,629,000	0

国名		オマーン国			
プロジェクト名		和	オマーン国発電・海水淡水化複合プラント計画調査		
		外	The Feasibility Study for the Power & Desalination Complex Plant Project in the Sultanate of Oman.		
調査団	団長	氏名	植木茂夫	総支出経費	64,664,000 円
		所属	(社) 日本プラント協会	調査の種類	本格
	調査団員数		12 名	計画申請	59 年 12 月 3 日 国協(鉦計)第 11-077 号
	現地調査期間		60.1.24~60.2.17	計画承認	60 年 1 月 22 日 59 通第 2700 号
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 20 日
使用コンサルタント名		共同企業体 (株)日本プラント協会 電源開発(株) 製造水促進センター (業務実施契約)		担当	資源調査課 小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

首都圏のシーブより北、バルカまでの地域に発電・海水淡水化複合プラント建設のための適地を調査・選定し、同地点に建設される複合プラント及び付帯設備の技術・経済・財務的フェージビリティを分析する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

60年3月より国内解析中

(3) その他(今後の見通し等)

60年6月末最終報告書完成

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	195,000	195,000
	コンサル契約分	11,870,000	3,188,000	273,000	0	58,575,000	0	68,906,000
	計	11,870,000	3,188,000	273,000	0	58,575,000	195,000	69,101,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	11,870,000	471,000	42,000	0	52,281,000	0	64,664,000
	計	11,870,000	471,000	42,000	0	52,281,000	0	64,664,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	195,000	195,000
	コンサル契約分	0	2,717,000	231,000	0	1,294,000	0	4,242,000
	計	0	2,717,000	231,000	0	1,294,000	195,000	4,487,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
共 同 企 業 体 (社) 日 本 プ ラ ン セ ン タ 協 会 (財) 造 水 促 進 セ ン タ 協 会 電 源 開 発 有 限 公 司	68,906,000			64,664,000	4,242,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（大連化学）近代化計画調査			
		外	The Study for the Factory (Dalian Chemistry) Modernization Program in the Peoples Republic of China.			
調査団	団長	氏名	山中信夫		総支出経費	15,194,000 円
		所属	日産化学工業㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	59 年 12 月 5 日	関協(欽計)第11-116号
	現地調査期間	60.2.25~60.3.16		計画承認	60 年 1 月 30 日	59 通第 2591 号
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 テクノコンサルタンツ㈱ 日産化学工業㈱ 日揮㈱ (業務実施契約)			担当	工業調査課 喜多村 裕 介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である大連化学工業公司に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。具体的調査内容は、次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査終了後、早急に国内分析作業にとりかかり、近代化計画案を策定する。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度に継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
	コンサル契約分	2,684,000	775,000	0	0	0	12,458,000	0	15,917,000
	計	2,684,000	775,000	0	0	0	12,458,000	224,000	16,141,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,678,000	58,000	0	0	0	12,458,000	0	15,194,000
	計	2,678,000	58,000	0	0	0	12,458,000	0	15,194,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
	コンサル契約分	6,000	717,000	0	0	0	0	0	723,000
	計	6,000	717,000	0	0	0	0	224,000	947,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
業務共同企業体 代表者 テクノコンサルタツ 構成員 日産化学工業 日 揮 株式会社	15,908,000			15,194,000	714,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・サラワク小水力発電開発計画予備調査		
		外	Preparatory Study on Sarawak Mini Hydroelectric Power Development Project in Malaysia.		
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	総支出経費	5,461,357 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名	計画申請	59 年 12 月 19 日	国協(鉱計)第12-091号
	現地調査期間	60.1.24~60.2.6	計画承認	60 年 1 月 22 日	59 通第 2687 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		(株) アイ・エヌ・エー新土木研究所 (役務提供契約)		担当	資源調査課 上島篤志

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

サラワク州の3都市、スリアマン、サリケイ及びリンバンに電力を供給する小規模水力発電計画について要請背景及び計画概要等の把握を行なう。

本年度は以下の調査を行なった。

- i) 国内事前作業：関連資料の収集、現地調査日程の決定
- ii) 現地調査：相手側要請内容の確認、協議、サイト踏査、関連資料の収集
- iii) 国内作業：収集資料のとりまとめ、S/W素案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

スリアマン、サリケイ2都市の近傍サイト候補地点を踏査すると共に、S/Wの予備的協議を行なった。

尚、カピット地点についてもF/S対象に加えるよう追加要請を受け、これを受諾した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度にS/W署名のための事前調査を行なう予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,525,000	354,000	30,000	0	0	0	75,000	2,984,000
	コンサル契約分	0	198,000	0	0	0	2,899,000	0	3,097,000
	計	2,525,000	552,000	30,000	0	0	2,899,000	75,000	6,081,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,455,040	82,157	0	0	0	0	14,160	2,551,357
	コンサル契約分	0	11,000	0	0	0	2,899,000	0	2,910,000
	計	2,455,040	93,157	0	0	0	2,899,000	14,160	5,461,357
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	69,960	271,843	30,000	0	0	0	60,840	432,643
	コンサル契約分	0	187,000	0	0	0	0	0	187,000
	計	69,960	458,843	30,000	0	0	0	60,840	619,643

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(株) アイ・エヌ・エー新土木研究所	3,097,000			2,910,000	187,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（鉄鋼）近代化計画調査			
		外	The Study for the Factory (steel) Modernization Program in the Peoples Republic of China.			
調査団	団長	氏名	別府正義		総支出経費	14,502,000 円
		所属	大同特殊鋼㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	59 年 12 月 28 日 国協（鉄計）第 12-122 号	
	現地調査期間	60.3.3~60.8.21		計画承認	60 年 2 月 19 日 60 通第 74 号	
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社) 日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担当	工業調査課 香川敬三	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である無錫市鋼鉄廠に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容は次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地調査終了後、早急に国内分析作業にとりかかり、近代化計画案を策定する。

(3) その他（今後の見通し等）

中国側は報告書の早期提出を望んでいるため、ドラフト提出を1カ月早める。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	114,000	114,000
	コンサル契約分	2,375,000	593,000	114,000	0	0	11,911,000	14,993,000
	計	2,375,000	593,000	114,000	0	0	11,911,000	15,107,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,375,000	216,000	0	0	0	11,911,000	14,502,000
	計	2,375,000	216,000	0	0	0	11,911,000	14,502,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	114,000	114,000
	コンサル契約分	0	377,000	114,000	0	0	0	491,000
	計	0	377,000	114,000	0	0	114,000	605,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社) 日 本 鉄 鋼 連 盟	14,993,000			14,502,000	491,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(重機械)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Heavy Machinery) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	宮嶋信雄	総支出経費	18,287,000 円
		所属	(社)日本プラント協会	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	59 年 12 月 28 日	国協(鉦計)第12-123号
	現地調査期間	60.3.2~60.3.22	計画承認	60 年 2 月 14 日	60 通第 75 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (業務実施契約)		担当	工業調査課 香川敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である第一重型機器廠に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容次の通り。

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査終了後、早急に国内分析作業にとりかかり、近代化計画案を策定する。

(3) その他(今後の見通し等)

中国側は報告書の早期提出を望んでいるためドラフト提出を1カ月早める。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	114,000	114,000
	コンサル契約分	3,642,000	709,000	0	0	0	14,438,000	0	18,789,000
	計	3,642,000	709,000	0	0	0	14,438,000	114,000	18,903,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,642,000	207,000	0	0	0	14,438,000	0	18,287,000
	計	3,642,000	207,000	0	0	0	14,438,000	0	18,287,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	114,000	114,000
	コンサル契約分	0	502,000	0	0	0	0	0	502,000
	計	0	502,000	0	0	0	0	114,000	616,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	②変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤差引額 (①-④)
(社)日本プラント協会	18,789,000			18,287,000	502,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場省エネルギー計画事前調査			
		外	The Preliminary Survey of Energy Conservation Promotion Project in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	久留義雄		総支出経費	5,824,216 円
		所属	国際協力事業団理事		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	60 年 1 月 8 日 国協(鉦計)第12-158号	
	現地調査期間	60.3.13~60.3.22		計画承認	60 年 2 月 7 日 60 通第 28 号	
		報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		儲省エネルギーセンター (役務提供契約)		担 当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国の省エネルギーモデル都市大連においてエネルギー多消費の代表4工場について、原則として生産技術の変更を伴わない範囲で、既存設備を対象に行なう改修、又は設備付加による省エネルギー改善対策を作成するとともに熱及び電気の取扱面で改善すべき事項の指摘を行ない、併せて調査結果を基礎として工業部門に対する大連市省エネルギー推進施策の提言を行なうための調査要請に対し、本格調査を実施するための実施細則についての協議を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方との協議の結果、本格調査を実施するための「実施細則」について合意し、60年3月21日実施細則に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和60年度において本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,891,000	630,000	0	0	0	0	138,000	2,659,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,598,000	0	3,598,000
	計	1,891,000	630,000	0	0	0	3,598,000	138,000	6,257,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,885,628	337,288	0	0	0	0	3,300	2,226,216
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,598,000	0	3,598,000
	計	1,885,628	337,288	0	0	0	3,598,000	3,300	5,824,216
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	5,372	292,712	0	0	0	0	134,700	432,784
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,372	292,712	0	0	0	0	134,700	432,784

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財) 省エネルギーセンター	3,598,000			3,598,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国中部スマトラ電力系統開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on Electric Power System Development Project in Central Sumatra in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	4,510,839 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	60 年 1 月 17 日	国協(鉱計)第12-191号
	現地調査期間	60.1.31~60.2.8	計画承認	60 年 1 月 29 日	59 通第 77 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング㈱ (役務提供契約)		担当	資源調査課 小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査対象地域の踏査を行うとともに本格調査の内容につき「イ」側と協議し、SCOPE OF WORK を締結すること。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1995年までの電力系統開発計画を策定する事でS/Wを締結した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年5月より12ヶ月間に亘り、F/Sを行なう。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,949,000	320,000	0	0	300,000	0	75,000	2,644,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,209,000	0	2,209,000
	計	1,949,000	320,000	0	0	300,000	2,209,000	75,000	4,858,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,948,245	83,594	0	0	270,000	0	0	2,301,839
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,209,000	0	2,209,000
	計	1,948,245	83,594	0	0	270,000	2,209,000	0	4,510,839
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	755	236,406	0	0	30,000	0	75,000	342,161
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	755	236,406	0	0	30,000	0	75,000	342,161

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
八千代エンジニアリング ㈱	2,209,000			2,209,000	0

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国チョルフ川水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Coruh River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調	団長	氏名	高市 守	総支出経費	5,931,000 円
		所属	電源開発㈱	調査の種類	本格
査	調査団員数			計画申請	60年1月17日 国協(欽計)第1-006号
	現地調査期間			計画承認	60年3月5日 59通第 78号
	報告書説明期間			調査完了日	60年3月30日
使用コンサルタント名		電源開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 上島 篤志

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

イ トルコ共和国は1963年以来経済5カ年計画を実施しており、それに伴ない電力需要は1970年代に年平均10%以上の伸びを見せている。これに対し、発電が追い付かず、計画停電やブルガリア・ソ連からの電力輸入により対処している現状である。

石油は全消費量の20%しか国内産で賄い得ず、また過去2度の石油危機により石油価格が高騰し、国内の経済を圧迫している。他方水力は包蔵水力の10%が開発されているにすぎず、以上のような状況によりトルコ共和国はF/S調査を日本政府に要請した。

ロ チョルフ川はトルコ共和国の北東部を流れ、ソ連領内において黒海に注ぐ、本川は国内全包蔵水力の10%を占める。同川M/Pにおいては11地点が挙げられ、下流3地点はF/Sを実施中であり、その直上流2地点が今回のプロジェクト・サイトである。

	ユスフェリ地点	イナナル地点
流域面積 (km ²)	15,254	15,897
総貯水量 (10 ⁶ m ³)	1,730	84.8
満水位	700	500
ダム方式	アーチ	アーチ
ダム高(基盤上) (m)	259	129
発電所	ダム直下	ダムより5km 下流
最大出力 (MW)	417	192.6

今年度は、チェルフ川M/Pレポートその他事前調査団収身資料を解析した。

(2) 結論及び観告(調査結果)

インセプションレポート(ドラフト)を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年 5月~現地調査

61年12月 最終報告書提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 兩 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	60,000	60,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,931,000	0	5,931,000
	計	0	0	0	0	5,931,000	60,000	5,991,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,931,000	0	5,931,000
	計	0	0	0	0	5,931,000	0	5,931,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	60,000	60,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	60,000	60,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
電 源 開 発 ㈱	5,931,000			5,931,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey on the Renovation of Jakarta Foundry Center in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	6,406,605 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 1 月 22 日	国協(欽計)第 1-038 号
	現地調査期間	60.2.13~2.22	計画承認	60 年 2 月 9 日	60 通第 94 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		同和エンジニアリング(株) (役務提供契約)		担 当	工業調査課 矢部 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1971年円借款により建設された「イ」国営企業 BARATA 社のジャカルタ鋳物センターを改修し、生産性を向上させ、市場ニーズに対応できる製品を生産できるようにリノベーション計画を策定することを目的とする。

本件は事前調査であり、以下の調査を内容とする。

- ① 要請の背景、具体的内容の把握
- ② 本格調査に係る S/W の協議
- ③ 対象工場の実情把握
- ④ その他関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「イ」側カウンターパートである工業省・機械及び基礎金属工業総局と S/W を署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度に於いて、本格調査を実施し、技術的・経済的・財務的分析を行った結果を報告書にまとめ「イ」側に送付する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,077,000	384,000	20,000	0	300,000	0	68,000	3,799,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,301,000	0	3,301,000
	計	3,077,000	384,000	20,000	0	300,000	3,301,000	68,000	7,100,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,076,891	308,214	0	0	0	0	9,500	3,394,605
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,012,000	0	3,012,000
	計	3,076,891	308,214	0	0	0	3,012,000	9,500	6,406,605
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	109	25,786	20,000	0	300,000	0	58,500	404,395
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	289,000	0	289,000
	計	109	25,786	20,000	0	300,000	289,000	58,500	693,395

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
同和エンジニアリング(株)	3,012,000			3,012,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ルソン島包蔵水力事前調査		
		外	Preliminary Study for the Hydropower Potential in Luzon in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	5,485,181 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 1 月 21 日	国協(鉱計)第 1-029 号
	現地調査期間	60.2.18~60.2.28	計画承認	60 年 2 月 14 日	60 通第 106 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 6 日	
使用コンサルタント名		北電興業㈱ (役務提供契約)	担当	資源調査課 渡辺正夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン国から要請のあった包蔵水力調査に関し、調査のステージ、範囲、使用すべき電算機等について、打ち合せを行ない、サイトの概査(ヘリコプター使用)、関係資料収集の上で、カウンターパートであるフィリピン電力公社(NPO)と I/A について署名を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

日本側が提示した a) 調査のステージは包蔵水力調査とする。b) 調査の目的範囲は、水力開発可能地点の順位づけ、c) 使用すべき電算機は原則として NPO 保有のものとする、の 3 点について了承された。

(3) その他(今後の見通し等)

60 年度に本格調査がスタートする予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,043,000	713,000	15,000	0	0	0	330,000	3,101,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,102,000	0	3,102,000
	計	2,043,000	713,000	15,000	0	0	3,102,000	330,000	6,203,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,042,088	335,098	0	0	0	0	6,000	2,383,181
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,102,000	0	3,102,000
	計	2,042,088	335,098	0	0	0	3,102,000	6,000	5,485,181
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	917	377,902	15,000	0	0	0	324,000	717,819
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	917	377,902	15,000	0	0	0	324,000	717,819

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
北電興業(株)	3,102,000			3,102,000	0

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・テノンパンギ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for Tenom Pangli Hydroelectric Power Development Project Phase III (Sook Reservoir) in Malaysia		
調査団	団長	氏名	大村 精一	総支出経費	9,732,367 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	60 年 1 月 23 日	国協(鉦計)第 1-050 号
	現地調査期間	60.3.17~60.3.29	計画承認	60 年 2 月 14 日	60 通第 111 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 日本工営(株) EDPC インターナショナル (業務実施契約)		担 当	資源調査課 渡辺 正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレーシアのサバ州に位置するテノンパンギ水力発電開発計画について、技術的・経済的な可能性を検討するため、60年度は、第一期として下記の点を調査した。

調査計画、スケジュールの確認

サイトの踏査

マレーシア側実施工事(ボーリング、物探等)の現状確認関連資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- a) 測 量 航空写真測量、地上測量に大きな支障は無い。
- b) 地 質 ダム計画地点の基岩は砂岩、ロックファイルあるいはアースファイルが適宜であろう。
- c) 材 料 プロジェクト地域内に存在する。
- d) 水 文 ビア測水所の資料をチェックした。

(3) その他(今後の見通し等)

60年度に本格調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	241,000	127,000	0	0	0	51,000	419,000
	コンサル契約分	3,197,000	1,842,000	130,000	0	5,300,000	0	9,969,000
	計	3,438,000	1,469,000	130,000	0	5,300,000	51,000	10,388,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	228,127	125,240	0	0	0	0	348,367
	コンサル契約分	3,197,000	874,000	13,000	0	5,300,000	0	9,384,000
	計	3,420,127	999,240	13,000	0	5,300,000	0	9,732,367
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	17,873	1,760	0	0	0	51,000	70,633
	コンサル契約分	0	468,000	117,000	0	0	0	585,000
	計	17,873	469,760	117,000	0	0	51,000	655,633

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変 更 額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差 引 額 (①-④)
共 同 企 業 体 日 本 工 業 営 業 株 式 有 限 公 司 E P D C インターナショナル	9,969,000			9,384,000	585,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ナムヤム川上流域水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for Nam Yuam River basin Hydroelectric Development Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	渡辺正夫	総支出経費	2,688,736 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	2 名	計画申請	60 年 1 月 29 日	国協(欽計)第 1-075 号
	現地調査期間	60.3.20~60.3.29	計画承認	60 年 2 月 14 日	60 通第 126 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		㈱東京シビルコンサルタント (役務提供契約)		担当	資源調査課 渡辺正夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年12月の予備調査結果に基づき、本格調査のステージ、内容を水力発電開発計画(マスタープラン)とすることで、タイ側関係者(タイ電力公社・EGAT)と打ち合せを行ない、かつ関連技術の収集サイトの概査の上で、S/Wに署名した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ナムヤム川の上流域(アッパーナムカム、ヌガオ、リット)で、水力発電開発計画(マスタープラン)計画調査を実施することとした。

(3) その他(今後の見通し等)

60年6月に本格調査スタートの予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	985,000	248,000	5,000	0	0	0	130,000	1,318,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,649,000	0	1,649,000
	計	985,000	248,000	5,000	0	0	1,649,000	130,000	2,967,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	793,626	243,410	0	0	0	0	2,700	1,039,736
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,649,000	0	1,649,000
	計	793,626	243,410	0	0	0	1,649,000	2,700	2,688,736
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	141,374	4,590	5,000	0	0	0	127,300	278,264
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	141,374	4,590	5,000	0	0	0	127,300	278,264

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	①契約締結額	② 変更額	③契約変更後額	④支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈱東京レビルコンサルタント	1,649,000			1,649,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場(セメント)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Cement) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	半田 信吉	総支出経費	16,741,000 円
		所属	㈱宇部興産	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	60年2月7日 国協(鉦計)第1-165号	
	現地調査期間	60.3.1~60.3.24	計画承認	60年2月25日 60通第167号	
	報告書説明期間		調査完了日	60年3月28日	
使用コンサルタント名		㈱宇部興産 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 佐藤よし江	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

対象工場である耀県セメント工場及び本溪セメント工場に対し、工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定することを目的とする。

具体的調査内容は

- 1) 工場の概要調査
- 2) 生産工程調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査時に中国側と協議、署名した実施細則に従い、現地調査を実施した結果に基づいて、国内作業を実施し近代化計画案を策定し、下記について報告書にまとめる。

- 1) 計画の内容
- 2) 所要経済
- 3) 実施スケジュール
- 4) 各案の比較表

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフト説明調査 60年8月中旬
最終報告書提出 60年10月下旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	300,000	300,000
	コンサル契約分	3,255,000	731,000	95,000	0	12,936,000	0	17,017,000
	計	3,255,000	731,000	95,000	0	12,936,000	300,000	17,317,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,198,000	557,000	50,000	0	12,936,000	0	16,741,000
	計	3,198,000	557,000	50,000	0	12,936,000	0	16,741,000
⑤ 差 引 額 (①+③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	300,000	300,000
	コンサル契約分	57,000	174,000	45,000	0	0	0	276,000
	計	57,000	174,000	45,000	0	0	300,000	576,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
宇 部 興 産 (株)	17,017,000			16,741,000	276,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(チエブ精油所)リノベーション計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Plant (Cepu Oil Refinery) Renovation in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	7,090,842 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	60年2月7日 国協(鉱計)第1-171号	
	現地調査期間	60.2.25~60.3.8	計画承認	60年2月28日 59通第168号	
	報告書説明期間		調査完了日	60年3月25日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (役務提供契約)	担当	工業調査課 佐藤よし江	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件対象機関であるチエブトレーニングセンターは石油・ガス関連技術者の教育訓練を行う政府機関であるが、施設(特にRefinery)の老朽化により教育訓練に支障をきたしているところ、今般事前調査において当該トレーニングセンターの実情把握本格調査に係る SCOPE OF WORK の協議等を実施したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件は、石油精製設備を中心とする、トレーニングセンターのリノベーションであるが、本格調査においては、特に教育・訓練の観点に重点を置きつつリファイナー及び石油学院等のリノベーションを実施することで合意された。

(3) その他(今後の見通し等)

60年7月より、本格調査を実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,582,000	581,000	0	0	200,000	0	293,000	4,606,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,595,000	0	3,595,000
	計	3,582,000	581,000	0	0	200,000	3,595,000	293,000	8,201,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,308,170	182,872	0	0	0	0	4,800	3,495,842
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,595,000	0	3,595,000
	計	3,308,170	182,872	0	0	0	3,595,000	4,800	7,090,842
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	273,830	348,128	0	0	200,000	0	288,200	1,110,158
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	273,830	348,128	0	0	200,000	0	288,200	1,110,158

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
テクノコンサルタンツ ㈱	3,595,000			3,595,000	0

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国中小工業振興開発計画事前調査			
	外	The Preliminary Study on the Development of Linkage-type Industries in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	10,813,712 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	60 年 2 月 12 日 国協(欽計)第 1-227 号	
	現地調査期間	60.3.6~60.3.21	計画承認	60 年 3 月 1 日 60 通第 180 号	
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名	財国際開発センター (役員提供契約)		担当	工業調査課 香川 敬三	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシアは第4次5カ年計画の重点の一つに中小工業の振興を計画しており、このため大企業周辺の中小企業に対し技術指導、融資等をパッケージとした開発プログラムを提案することを目的としている。

本件調査は本格調査実施のためS/Wの協議 関連資料の入手、企業調査等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wを縮結した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査を60年度に実施の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 面 額	事業団直営分	3,790,000	371,000	0	0	0	0	91,000	4,252,000
	コンサル契約分	0	361,000	0	0	0	6,095,000	0	6,456,000
	計	3,790,000	732,000	0	0	0	6,095,000	91,000	10,708,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,789,944	286,268	0	0	0	0	4,500	4,080,712
	コンサル契約分	0	138,000	0	0	0	6,095,000	0	6,233,000
	計	3,789,944	424,268	0	0	0	6,095,000	4,500	10,313,712
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	56	84,732	0	0	0	0	86,500	171,288
	コンサル契約分	0	223,000	0	0	0	0	0	223,000
	計	56	307,732	0	0	0	0	86,500	394,288

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変 更 額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財) 国際開発センター	6,456,000			6,233,000	223,000

名		中華人民共和國				
プロジェクト名		和	中華人民共和國特許情報検索システム開発計画調査			
		外	The Study of the Development of Patent Information Reference System in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	神野 眞		総支出経費	10,953,241 円
		所属	財団法人特許情報センター		調査の種類	本格
	調査団員数	8 名		計画申請	60 年 2 月 7 日 国協(銀計)第 1-192 号	
	現地調査期間	60.3.7~60.3.26		計画承認	60 年 3 月 5 日 60 通第 169 号	
	報告書説明期間			調査完了日	60 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		財団法人特許情報センター (業務実施契約)		担 当	工業調査課 喜多村 裕 介	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

特許法の円滑な実施と特許情報の利用の普及を図るため、内外の特許情報を収集・整備し、特許審査員と公衆に対する特許情報の検索サービスを提供することを目的とした特許情報検索システムの開発計画を策定するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査を実施し中国專利局の現状及び先方の特許情報検索システムに対する要望調査等を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

現地調査の結果を踏まえ、昭和60年度において国内作業を行ない、最終報告書の取りまとめを行なう。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	841,000	108,000	880,000	0	0	0	210,000	2,039,000
	コンサル契約分	2,456,000	363,000	0	0	0	6,955,000	0	9,774,000
	計	3,297,000	471,000	880,000	0	0	6,955,000	210,000	11,813,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	840,015	97,845	800,881	0	0	0	0	1,738,241
	コンサル契約分	2,456,000	322,000	0	0	0	6,437,000	0	9,215,000
	計	3,296,015	419,845	800,881	0	0	6,437,000	0	10,953,241
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	985	10,655	79,119	0	0	0	210,000	300,759
	コンサル契約分	0	41,000	0	0	0	518,000	0	559,000
	計	985	51,655	79,119	0	0	518,000	210,000	859,759

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更額	③ 契約変更後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(財) 日本特許情報センター	9,774,000			9,215,000	559,000

